

国際テロの物理的・思想的インフラ

—国際政治暴力・テロリズム研究センター： ローハン・グナラトナ所長に聞く(上)—

シンガポール政府は昨年来、国際テロに対する「イデオロギー(思想)戦」の概念を打ち出している。テロからの脅威にはテロ細胞の摘発や警備強化など治安上の措置だけでなく、東南アジア地域の宗教・民族的な多様性に配慮した根本的な対策が必要であるとの認識に基づくものである。2月下旬、同国のナンヤン(南洋)工科大学(NUT)に付属する国防戦略研究所(IDSS)内に発足した「国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)」は、学術機関ではあるが、内務省公安局(ISD)と連携して「思想戦」の一翼を担う実務機関の性格も併せ持っている。テロ組織とその構成員の「心理(mind)と心情(heart)」が同センターの主要な研究対象である。こうした「思想戦」の基本概念とその必要性をはじめ、東南アジアにおけるテロ組織の最新動向、日本企業のテロ対策など多岐にわたるテーマについて、世界的なベストセラー「Inside Al Qaeda(アルカイダの内幕)」の著者でICPVTR所長に就任したばかりのローハン・グナラトナ博士(IDSS準教授)にインタビューした(4月下旬、シンガポールのIDSSにて)。(聞き手=勝田悟)

『プロアクティブ』なテロ対策

—各国政府によるテロ防止策、特に国際テロ組織「アルカイダ」などのイスラム原理主義過激派に対する施策でいま最優先すべきことは。

「2001年の米同時多発テロ(9・11テロ)以前と以後では『対テロ(counter-terrorism)』の概念は根本的に変わったといえる。以前のテロ対策とは、テロ関連事案の発生を受けて治安当局が捜査を行い、実行グループを逮捕することが中心だった。治安・情報機関がテロを計画・実行する可能性がある過激派分子を監視することも、基本的には法秩序の破壊者を取り締まる警察活動の一環としての予防措置にすぎなかった。

しかし、3,000人以上という多大な犠牲者が出た9・11テロ以後は、『対テロ』とは各国が政府の全ての機関を動員し、民間セクターの協力も得て取り組むべき国家安全保障上の最重要課題に変わった。政府の軍事、警察、情報、司法、外交などの機関はもとより、民間の金融機関、メディア、警備会社から教育、宗教施設やその指導者など可能な限りのリソースを活用することが必要である。

この新しい『対テロ』は、国際テロとそれを生み出す政治・社会的な環境に対して『リアクティブ(事後対応的)』ではいけない。『プロアクティブ(事前対応的)』であることが最も重要だ」



ローハン・グナラトナ ICPVTR所長

思想的次元での対応

—シンガポール政府が特に国際テロに対する「思想戦」を打ち出した背景は。

「『プロアクティブ』なテロ対策で重要なのは、国際テロを可能にする2つのインフラストラクチャーを破壊または機能不全に追い込むことだ。

一つは、物理的インフラ。言い換えれば、国際テロのネットワークにおいて作戦遂行細胞の活動を可能にする支援ネットワークのことで、これには教義や思想を普及・宣伝する手段、新しい構成員をリクルートする仕組み、資金や物資の調達ルート、隠れ家(セーフハウス)や交通手段を提

供する支援組織、テロ訓練施設・基地などがある。

米国でもそうだが、特にヨーロッパ各国のテロ対策は未だに作戦遂行細胞の摘発を中心に行っているために、テロ組織がフロント組織として使っている慈善団体やイスラム教関係組織など広範な支援ネットワークはイスラム系の移民社会を隠れ蓑に活動を拡大する傾向にある。

ドイツ、オランダ、スペインなどヨーロッパ諸国の政府は人権上の配慮や法的制限、あるいは移民社会に対する政治的な配慮などを建前や言い訳にしてこれらの支援細胞の摘発には極めて『および腰』になっている。また、一部の国の情報機関には支援組織はホスト国にとっては直接の脅威ではないとの認識もある。しかし、東南アジアを含む発展途上地域でのテロ活動を支えてきたのは、ヨーロッパ諸国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどに拠点を置く支援細胞であることをこれらの国の政府は認識すべきである。また、各国内の支援細胞は作戦遂行細胞へと成長し、いつの日かホスト国内でテロ攻撃を実行するようになる。

機能不全に追い込むべきもうひとつのインフラは、『思想戦』の対象である思想的・概念的なインフラである。

いまや国際テロの脅威は特定の組織や個人によるものから思想の次元へと変貌しており、テロを正当化する思想がある限りそれを具現する組織は次々に繁殖していくと理解すべきだ。治安機関による厳重な警備態勢は喫緊のテロ攻撃を阻止できるかもしれないが、テロの根を断つには『思想戦』という長期的な対テロ戦略が不可欠である。

具体的には、過激派組織の宗教的・理論的な扇動者が敬虔なイスラム教徒を『国際ジハード(聖戦)』運動へと勧誘したり、一般市民に過激な政治理念を普及したりする思想活動に対抗することだ。

例えば、ビンラーディン率いる国際テロ組織『アルカイダ』とその連携組織は、コーランに則った正統なイスラム教義ではなく、異端思想に基づき活動しているとの宗教的・理論的な根拠を広報・啓蒙する必要がある。『国際ジハード』に参

加することはすべての敬虔なイスラム教徒にとっての義務である、と主張するイデオロギーに明確に対抗しない限りテロリストの増殖を本質的に食い止める方途はない。

こうした思想的インフラを機能不全に追い込むには、メディア、宗教協議会、教育機関などとの連携が不可欠である。特に、穏健派のイスラム指導者の協力を取り付けることが重要だ。シンガポール政府が『思想戦』を打ち出したのは、政府首脳が国際テロの思想的次元に関する理解が深いことを示している」

『アルカイダ』メソッドの流入

——「アルカイダ」と東南アジアに跨るテロ組織「ジュマール・イスラミア(JI)」との連携は域内のイスラム過激派にどのような思想的影響を与えたのか。

『アルカイダ』は米国が主導する『対テロ戦争』で、過去2年半の間に潜伏していた作戦遂行細胞の構成員が102カ国で殺害されるか、身柄を拘束されるという打撃を被った。『9・11テロ』以前には約4,000人いた構成員は現在では約1,000人に激減したと推定されている。

しかし、その一方で『アルカイダ』はこの間に世界各地の20あまりの過激派組織から成る裾野の広い『運動体』へと進化した。『アルカイダ』はいまや米国とその同盟国に対して『国際ジハード』を展開するイスラム原理主義運動の先導組織(vanguard)として、傘下の過激派組織を思想的に感化しテロ活動の指針を示す役目を担っている。従って、『9・11テロ』後のテロ攻撃の多くは『アルカイダ』自体によるものではなく、連携組織が実行したものである。

これらの連携組織の中でも、JIはその思想、組織形態、作戦手法などにおいて『アルカイダ』に最も親近性のある連携組織とみられている。そうしたJIと『アルカイダ』の連携から、過去には存在しなかったような思想や手法が東南アジアの過激派に流入することになった。

■ローハン・グナラトナ(博士)

Dr Rohan Gunaratna

【現職】

「国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)」所長
ナンヤン(南洋)工科大学国際戦略研究所(IDSS)準教授

【学歴・経歴】(米)ノートルダム大学で修士号(国際平和研究)、(英)セントアンドルーズ大学で博士号(国際関係論)を取得。過去18年間、国際テロ問題の専門家として、学術分野はもとより国連および世界各国で政策立案や治安・情報機関の指導に携わる。スリランカ国籍。

これまでに、セントアンドルーズ大学「テロリズム・政治暴力研究センター」上級フェローとして勤務する傍ら、「アルカイダ、タリバンと関連組織の活動、資金、武器に関するデータベース」を構築する国連専門家チームのリーダー、国連事務総長所

管の「脅威、変動、挑戦に関する専門家委員会」におけるテロリズム問題ブリーファーなどを歴任した。02年に英国王立芸術協会特別会員(FRSA)に就任。

現在、シンガポールのナンヤン(南洋)工科大学国際戦略研究所(IDSS)で研究活動に従事する一方で、米陸軍士官学校(ウェストポイント)対テロ・センター上級フェロー、イスラエル・対テロ国際政策研究所名誉フェロー、ニューヨーク市警など米国・英国警察機関の対テロ・コンサルタント、英検察局(CPS)、米司法省の鑑定人(専門家証人)などを兼任している。

著書には、世界的なベストセラーとなった「Inside Al Qaeda: Global Network of Terror」(Columbia University Press, New York)やテロ対策のハンドブックともいえる「Jane's Counter Terrorism Manual」(共著)などがある。

まず、自爆テロという手段。02年10月に発生したバリ島爆弾テロ(死者202人)、03年8月にジャカルタで発生したJWマリOTT・ホテル爆弾テロ(死者12人)はいずれもJIの関与が明確な事件だが、いずれも自爆テロだった。これは明らかに『アルカイダ』メソッドともいうべきものである。これに関連して、JIの構成員で自爆テロをすでに志願しているものが現在二十数人おり、このうちの何人かは遺言を準備したために域内の治安当局に実名が知られている。

JIシンガポール細胞のリーダー、マス・スラムット・カスター(注1)は02年に、タイ・バンコクのドンムアン国際空港から飛び立つアエロフロート機をハイジャックして、シンガポールのチャンギ国際空港に突入させる自爆テロ計画を進めていたが未遂に終わった。民間航空機をミサイルのように用いるテロの手法も『アルカイダ』譲りであることは『9・11テロ』からも明らかだ。航空機だけでなく、一般的には民生用の機器や物資を軍事目的に転用することも、JI構成員は『アルカイダ』の教官から学んだ。例えば、入手が比較的容易な化学肥料や薬品から爆薬を製造する方法がこれに当たる。

93年1月1日に結成されたJIは当初、宗教的にはイスラエルを、政治的にはインドネシアの旧スハルト政権を組織の主要な敵とみなしていたが、次第に第一の敵が米国とその同盟国へとシフトしていった。さらに、テロ攻撃の対象も警備が厳重な外交施設などの『ハード・ターゲット』から大量無差別殺戮になる可能性が高い娯楽施設やホテルなどの『ソフト・ターゲット』に変わった。この過程にも『アルカイダ』の強い影響がある」

倫理と規範の確立

——東南アジア地域は異なった宗教文化を基層に持つ民族が集合し、各加盟国の内部も多宗教・多民族社会である。その上に、世界最大のイスラム教徒人口を抱えている。そのため、イスラム原理主義を掲げるJIなど過激派の勢力拡大は、長期的観点から地域機構である東南アジア諸国連合(ASEAN)の根幹を揺るがしかねない。

「最も有効な『対テロ』はいうまでもなくインテリジェンス(諜報)にかかっている。特に、過激派やその支援ネットワーク、および要注意グループの内部に情報提供者を確保する『人的諜報(ヒューミント)』がなければ正確な動向の把握はできない。テロ攻撃は遂行段階に至る前の計画段階、できれば発案や理念の段階で察知し治安機関が介入するのが望

■「国際政治暴力・テロリズム研究センター

(ICPVTR: International Center for Political Violence and Terrorism Research)」

シンガポール政府が昨年来打ち出している国際テロに対する「思想戦」の一翼を担い、テロ組織やその構成員の宗教的信条や政治思想の調査研究に焦点を当てたシンクタンクで、2月20日にナンヤン(南洋)工科大学に付属する国際戦略研究所(IDSS)内に設立された。所長はローハン・グナラトナIDSS準教授。調査研究の中核となるのは米国、欧州諸国、アジア諸国、スーダン、モロッコからのテロ問題研究者、軍事・情報機関関係者、宗教学者ら16人の若手研究員(20~30歳代)で、12の言語に対応できる。

これらの研究員は紛争地域への現地調査、元テロリストへのインタビューなど第一次情報に加えてテロ組織の文献、インターネット、新聞などからの情報も総合的に分析する。また、テロ事案の詳細やテロリストのプロファイルなどのデータベース化を行うとともに、東南アジア地域やアフガニスタンなどのテロ関連施設や訓練基地から押収されたビデオ、ポスター、写真、訓練マニュアルなどの文献を収集するライブラリーも装備している。

ましい。現在の『対テロ』は『プロアクティブ』でなければならないという所以だ。インテリジェンスがなければ『対テロ』は盲目に等しい。

ICPVTRでも元テロリストからのヒアリングはもとより、過激派のネットワーク内に情報提供者を配置して調査活動を行っているが、もちろん事柄の性格上ここで詳細を話すわけにはいかない。

ところで、インテリジェンスは重要だといったが、それでもせいぜい1~2年の未来における脅威を除去できるに過ぎないといえる。動向を探り予防措置をとるだけではテロ組織は死滅しない。先ほど述べたテロ組織の活動を可能にする思想的インフラ(理念、思想、宗教信条)に対抗することが本質的な『対テロ』だ。

ICPVTRはこの面でも東南アジア地域、あるいはシンガポールに特有な社会環境を加味した上で、教育機関や宗教指導者らと連携しながら様々な対策を立案しているが、これも詳細は明らかにできない。

専門家の間では、域内のマドラサ(イスラム神学校)がイスラム原理主義で生徒を洗脳することで、テロリストの温床になっているとの指摘がある。しかし、インドネシアのプサントレン(イスラム寄宿学校)約1万4,000校のうち、実際に過激な教義を教えているとみられるのは100分の1あるかないかだ。

治安機関によるイスラム系学校の監視などはあまり賢明な施策とは思えない。まず、過激派の精神や心情の構造を

(注1)マス・スラムット・カスター(Mas Selamat Kastari)

JIシンガポール支部リーダー。シンガポール治安当局が01年12月に開始したJI摘発活動を逃れ、マレーシアを経由してタイに潜伏。その間に摘発への報復としてチャンギ空港突入テロを計

画したという。その後、インドネシア・リアウ州のビンタン島に移動し潜伏していたが、03年2月に同国治安当局に逮捕された。03年6月末に同州の地方裁判所から出入国管理法違反の罪で禁固18カ月を言い渡され現在服役中。

詳しく研究することが重要だろう。ICPVTRがJ Iの『教義』とされる『J I闘争の概略(通称Pupji : Pedoman Umum Perjuangan Al-Jama'ah Al-Islamiyyah)』を英訳し、その分析を行ったのもそのためである。

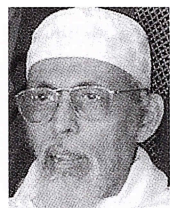
『思想戦』で基本的なことは、多宗教・多民族社会における宗教融和や民族共存の理想を尊重し、テロなどの暴力行為を思想的に防止する倫理(ethic)と規範(norm)を確立することにある。そのための積極的な広報・啓蒙・教育活動が重要であり、教育機関や宗教協議会などはこの点で重要な役割を担っている」

バアシル師は「父親的存在」

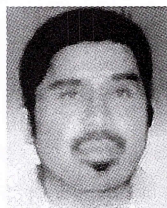
——域内のテロ組織や過激派の最新動向について聞きたい。J Iの組織図がシンガポール内務省(2003年1月7日発行)の『『ジュマー・イスラミア』摘発とテロリズムの脅威』と題した白書(「J I白書」)に掲載され、海外メディアも取り上げているが、幹部や構成員の多数が逮捕された現在でもこの組織は機能しているのか。ほぼ機能不全との見方もある。「基本的な組織構造は現在でも制約はあるものの機能している。ただ、指導層には重要な変動があった。

J Iは当初マレーシアに拠点を置いていたが、近年は最高指導者(『アミル』)のアブバカル・バアシル師と軍事指導者のハンバリ師(本名:リドゥアン・イサムディン)という2人のインドネシア人イスラム聖職者が異なった国に移動したのに伴い2つの司令部が存在する形になっていた。

バアシル師は99年にマレーシアからインドネシアに帰国し、中ジャワ州ソロ(スラカルタ)をJ Iの政治活動の拠点にした。一方、ハンバリ師はタイに移り、同国内から域内のテロ遂行細胞に司令を出してきた。2人のうち『アルカイダ』



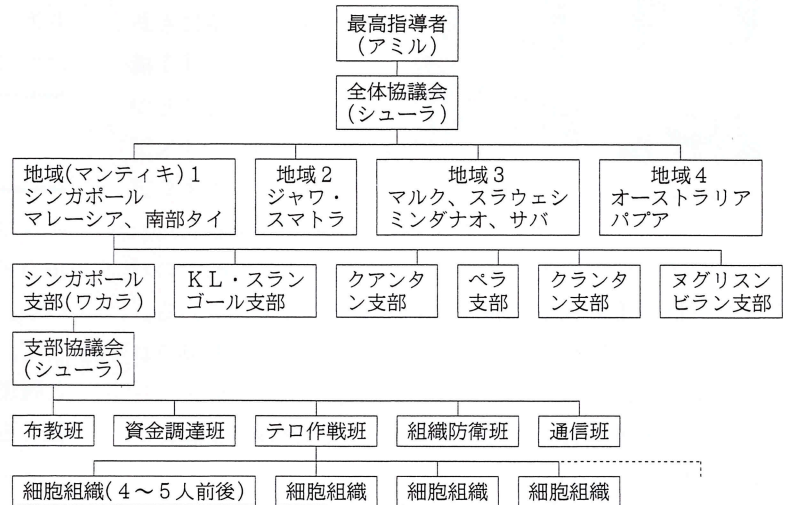
バアシル師



ハンバリ師

中枢とより親密な関係にあり、同中枢と常時連絡を取ってきたのはハンバリ師の方だった。

■ジュマー・イスラミア組織図



出所:シンガポール内務省発行「J I白書」等を参考に筆者が作成
※地域以下の組織図はシンガポール支部を例にとった

あり、同中枢と常時連絡を取ってきたのはハンバリ師の方だった。

承知のように、バアシル師は02年10月にインドネシア警察に逮捕されたが、現在はジャカルタで入管法違反などの微罪で服役中。ハンバリ師の方は03年8月にタイのアユタヤで同国公安警察と米中央情報局(C I A)の合同捜査班に逮捕され、現在は米治安当局の拘束下にある。

——バアシル師については、J Iの「精神的指導者」と表記する報道もある。

「J I構成員に『ジハード』の理念を教えただけで、作戦遂行細胞の動きには直接関与していなかったという意味での『精神的指導者』ならば、明らかに正しくない表記といえる。同師は『政治指導者』であり、我々の調査でも同師が個々のテロ攻撃を事前に知っていたと言明できる。一部のテロ事件には計画・実行段階にも関与している。

ハンバリ師が逮捕された後にJ I作戦遂行細胞の統括に重要な役割を担っているのは、マレーシア人幹部のノルディン・モハマド・トップとアザハリ・ビンフシンの2人(現在はインドネシア国内に潜伏中)だ。

しかし、J Iの組織が結束を保っているのは、構成員が

(注2)バアシル師の再逮捕

アブバカル・バアシル師はバリ島爆弾テロが発生した直後の02年10月19日に逮捕された。当初の容疑には国家反逆罪も含まれていたが、公判は最高裁まで持ち込まれた結果、03年3月に(反逆罪には問われず)入管法違反などだけが有罪とされ、禁固1年6カ月という比較的軽い刑が確定した。

同師は未決拘置期間を含めて1年6カ月の刑期を終え、4月30日にジャカルタ市内の刑務所を出た直後、テロ対策法違反の容疑で再逮捕された(本インタビューはこの逮捕の直前に行われている)。

(注3)マレーシア人学生の拘留

マレーシア治安当局は帰国した13人の学生を拘束して取り調べた結果、J Iの軍事指導者であるハンバリ師が個人的に人選してパキスタンに送り込んでいた5人(18~21歳)については、03年12月に国内治安法(I S A)の規定に基づき詳しい取り調べのために2年間拘留下に置くことを決定している。

(注4)『アルカイダ』における世代間推移

シンガポール国防省機関誌「Pointer」2003年10-12月号所収の論文「The New Face of Al-Qaeda: Understanding the Generational Gradient in Local and Global Jihad Campaigns(by Dr Rohan Gunaratna)」がこのテーマについて詳述している。



ノルディン・トッ



アザハリ・ビンフシン

バアシル師を『父親的存在』とみなす心情にもある。我々は複数のJ I構成員と直接話したことがあるが、『父』が『米国と結託したインドネシア治安当局に逮捕された』

ことに対する彼らの憤りは激しいものがある。受刑中のバアシル師はJ Iの闘争を導く象徴的な存在になっている。

インドネシア警察はJ I指導者の立場でバリ島爆弾テロなどに関与したとしてバアシル師を再逮捕する方針を示しているが、国際社会の治安関係者やテロ問題専門家はこの方針を評価している(注2)。

「新世代」の台頭

——J Iの組織内部では「新世代」が台頭しているようだ。「それを裏付けたのが03年9月にパキスタンのカラチで同国治安当局に逮捕され、その後国外追放されたマレーシア人留学生13人で、彼らはJ I『カラチ細胞』の構成員だった(注3)。13人のうちの4人の父親は、J I活動への関与でマレーシアの国内治安法(I SA)違反に問われ、現在は同国治安当局の拘留下にある。このように『国際ジハード』運動は世代を通して継承されていく。

実は、J I『新世代』といわれているのは、国際的な『ジハード』運動では『第4世代』に当る。アラブ社会の『ムスリム同胞団』(第1世代)の時代からアフガニスタン内戦で旧ソ連軍と戦った『ムジャヒディン(イスラム聖戦士)』(第2世代)を経て、『アルカイダ』構成員と(同組織が設営した)アフガニスタン国内の基地で訓練を受けた世界各地の過激派分子(第3世代)、そして『ポスト・アフガニスタン』の現在は残存する『アルカイダ』構成員が教官となって育てた第4世代である。この国際テロ組織における世代の推移については、私の最近の論文でも詳述した(注4)。

『カラチ細胞』に代表される『新世代』は、イスラム原理主義の教義と『ジハード』の理念を体系的に教育された純粋培養世代だけに、ハンバリ師ら『第3世代』よりも反西欧の情念は激しく、自爆テロを辞さない狂信性を持っている。

『ジハード』の信奉者にとって、指導者・同僚の死や逮捕、あるいは細胞が摘発されるといった地上での事象は彼らの運動にとって決定的な打撃とはならない。彼らの忠誠は常に神(アラー)に捧げられており、運動の精神は世代を通して受け継がれ、いつの日か達成されるとの固い信念があるからだ。永遠の救いに至るまでの堅忍と持続性を要求するイスラム原理主義の教義こそが、J Iなどのテロ組織の本質であり、各国治安当局の厳しいテロ防止策にもかかわらず、これらの組織が生き延び、密かに再生・増殖し、

機会が生じれば攻撃に転じることができる秘密である。繰り返しになるが、国際テロに対して思想の次元で対抗しなければ、テロリストの増殖を食い止めることはできない」

「アブバカル基地」でのテロ訓練

——フィリピン南部のミンダナオは、J Iはもとより「アルカイダ」にとっても重要なテロリスト養成地帯になっている。米誌「タイム」は03年12月、情報機関の極秘情報として、ミンダナオには約600人のJ I構成員が潜伏していると報道した(フィリピン政府はこの報道を根拠がないとして強く否定)。

『タイム』誌の示した数値は明らかに誇張だ。我々の調査ではミンダナオのJ I関係者は100人を超えないと推計している。しかし、ミンダナオが『アルカイダ』にとっても重要な訓練拠点であるのは事実といってよい。

テロリストの訓練は、地元の反政府組織『モロ・イスラム解放戦線(M I L F)』の支配地域内にある『アブバカル基地(コンプレックス)』で実施される。同基地は『フデイビア(Hudeibia)』、『ベトナム(Vietnam)』、『パレスチナ(Palestine)』という3つの支部基地(ベース)で構成されている。これらの基地はあくまでJ Iと『アルカイダ』の外国人構成員を訓練するもので、訓練生にフィリピン人はいない。

今年1月15日にはフデイビア基地で22人が18カ月間の訓練を修了したばかりで、これが最新の『修了生』だ。さらにいえば、この『18カ月』という期間には重要な意味があり、これはアフガニスタン国内で過去に『アルカイダ』がテロ訓練教官を養成する場合に割り当てた期間であり、ミンダナオの基地も明らかに同じ訓練日程を踏襲していることがわかる。従って、22人は一般の構成員ではなく、教官となりうる『幹部候補生』だったことになる。

ところで、『アブバカル基地』はフィリピン国軍が2000年に攻略したはずだと指摘する人がいるが、それは違う。現在の基地は特定の場所を示す概念ではなく、同年以降はハシム・サラマットM I L F前議長(03年7月に病死)、現在はムラド・イブラヒム同議長が居住する地域に設営されている。

基地の教官は5年前までは大半がエジプト人だったが、現在は60~70%が『アルカイダ』教官のサウジアラビア人、次に多いのはイエメン人だ。このように、『アルカイダ』の教官がJ Iの「新世代」の教官や幹部を養成している。指導層を摘発・逮捕しても、『幹部候補』が繰り上がって新たな指導層が形成されていく仕組みが出来上がっているということだ。

【既出データ】

■アブバカル・バアシル：「ジュマー・イスラミア(J I)」
最高指導者(02/11/01)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)